



巻頭言

—孤独の問題とコロナ禍—

代表理事 三戸 秀樹

女優・大原麗子が2009年に孤独死をしていたが、死後3日のちに発見された。ここに象徴されるように、今日では数多くの無縁死が観察され、警察による孤独死の遺体調査件数は、2011年には17万体制であった。焼け出された戦後、住む空間がなくて、皆で肌を寄せ合った大家族は過去の話で、その後に核家族化がすすみ、その核が核分裂をおこし、個（孤？）の生活者が増え続け、家族あらずに孤族の生活者が蔓延をしている。今や、世帯類型で最も多い類型が単独世帯で、40%に近づいている。英国は世界初の孤立・孤独担当大臣を2018年に置くこととした。わが国は2021年、世界で2番目の孤独・孤立対策担当大臣を決めた。

2015年度の「高校生の生活と意識に関する調査報告書」では、日本の高校生の37.9%は、「どんなことをしても自分で親の世話をしたい」と答えている。しかし中国は87.7%、韓国57.2%、米国51.9%に比べるとはるかに少ないのである。従前は、年寄いた両親の面倒は、その子どもがするのが当たり前でした。しかし、戦後の新憲法に変わって、ゆりかごから墓場までの基本的責任を国が負うことになった。この結果われわれは、老人の世話はその子どもがするのではなく、施設においてしてもらおうと考えるようになった。

コロナ禍のもとでは、三密対策他によって移動制限がかかり、①人と直接話せない、②人と接することが出来ないなどの状況が共通して生まれた。家から出るな、人と接するななどと言われると、孤族の人は小さな空間のなかで、壁だけを見続ける生活となる。この状況においては、ストレス解消がなかなか出来なくなる。モーリシャス沖で2020年9月に座礁した貨物船の事故は、携帯電話が繋がる陸地近くを航海したために起きた。いかに人が人同士の交流を欲しているかを示した海難事故であった。

孤独から出てくる支え合いの欠如という課題は、国をして直接、友だち作りが出来ないのでやっかいである。支え合う相互関係においてこそ、寄り添いが存在している。この寄り添いこそがコロナ禍において重要な意味をもっている。これまでのバラバラな関係から、恋人や夫婦関係や家族の見直しが進むものと予言する。何も特段のことをしているのではないが、その営みにこそ寄り添いがあり、癒やしがあり、コロナ禍に対して強くなる要素を含んでいると考えられる。

最後に比較行動学からの話を付け加えておこう。被検体は集団生活をするオオアリの例である。①1匹だけの孤立アリの場合、生存日数は6.5日、②同居アリの、幼虫と一緒にいる場合、生存日数は22日。③10匹同居のグループアリでは、66日生存をした。

“欠落した教育”を補完する系譜

—大阪労働学校、(財)労働安全衛生研修所、そしてMHC—

1. はじめに

わが国の労働者たちが、生涯の長きにわたって健康に働き、安全に働いてゆくためには、就職前に受ける教育のなかに存在しているはずである。労働基準法の規定からは、中学校を卒業

して働いて良いことになっている。であれば、就労の直前教育として、当然、中学校時代に、この種の教育はあるはずである。健康で安全に働く教育は、国語では教えない。英語でも教えない、数学でも教えない、等々……、と考える行くと、それは保健科教育で教えている筈であることに気づくだろう。これまでの保健科教育は、体育教員が保健科の教員免許を同時に保有していて、いつもは体育を教えている。しかし本日の天気は雨なので、教室で保健科の授業を始めているのだ。いわゆる、「雨降り保健」が行われている。雨が降ったからしている保健科教育であれば、十二分な働く前の健康教育が行われているとは思えない。

現状の保健科教育は変わった。文科省は「3年間保健室勤務をした養護教諭が、保健科教育をしてよろしい」としたのであった。養護教諭の多くが保健科を教えているのだ。養護教諭の教員免許は特殊免許で、英語で言えばスクール・ナースなのである。保健科の教員免許は普通免許で、養護教諭は特殊免許に位置するのである。保健科教育の教職教育を受けていない人が、保健科の教育をしている実態が浮かびあがるのだ。だから、人々は働きに出ても、健康で安全に働くことが出来ないのではないだろうか。工場における粉塵爆発は、毎年、全国のどこかで起きている。しかも何件も…。どうしてこんな古典的事故が起き続けるのだろうか。石綿の危険性は、随分前に分かっていたが、後年、日本ではクボタショックが起きた。これらの労働現場における諸現象からは、就労前の教育で教えられていないと言わざるを得ない。

現在の全交通事故死亡は過去5年間統計から、トラックなどを使った業務中のものが42%、そして通勤中のものが35%を占めており、合算すると77%になる。いづれにせよ、非労働時運転よりも圧倒的に多いのである。これらに関する安全対策一環には、国土交通省系の運行管理者制度と道路交通法体系にある安全運転管理者制度によって、安全管理が行われている。就学中の交通安全教育は、まずほとんどが交通弱者としての教育に終始をした。しかし、業務中と通勤中の問題は、車を運転する時の問題で、交通強者をしての有り様が問われている。学校時代の交通安全教育が、交通弱者教育でとまっている点を問題視したい。すなわち、労働場面を考えた交通強者教育が、学校教育に大きく欠落していることに気づかされる。

以上の近い過去における経緯を考えても分かるが、労働者に、働く上であらかじめ教えておく必要性から、かつ直接教えておく必要性から、公的機関ではないものだが、労働者へ直接向けた教育機関が、半世紀以上前から作られていたのである。

2. 大阪労働学校

大正時代のなかば過ぎから昭和初期にかけて、すなわち1920年代から1930年代初頭において、労働運動の高揚と同時に労働者教育運動が盛んになった。当時、全国にはおよそ40ほどの労働学校が発足し、多くのものは1～3年で消滅をした。大阪労働学校は1922年に大阪で創設され、わが国における労働者教育を実践した初期学校に位置づけられる。その校長は賀川豊彦(1888～1960)であった。1937年に閉校するが、16年間継続した歴史は、数多くの労働学校のなかでは、群を抜いた足跡を残した。

賀川豊彦による自伝的小説「死線を越えて」がベストセラーとなり、この印税収入によって、自前の大阪労働教育会館を1934年に建て、運営した。もっとも、受講生の多くの労働者たちは、校長は森戸辰男と考えているふしが強かった。この点については、二村一夫の資料に詳しい。学校の講師陣たちは、全員ボランティアによる講師陣だった。ボランティア教員にはクリスチャンが多く含まれており、初期の学校開催場所は教会であった。その教員構成は、大阪の天王寺にあった大原社会問題研究所のメンバー、関西学院大学と同志社大学などの大学教員を多く擁し、大阪の労働組合の労働者たちを生徒とした。延べ入学者数は2000人余り、延べ修了者数は約1300人だった。3.15事件(1928年(昭和3年))による共産党員の逮捕、5.15事件(1932年(昭和7年))犬養毅首相の死亡、1.26事件(1936年(昭和11年))陸軍青年将校によるクーデター事件、そして数度の賀川豊彦の逮捕、などにあらわれているように、時の政府・政治的おもむきに合わなくて、逮捕者や家宅捜査など受けながら経過し、ついに16年間の継

続で閉校をした。大阪労働学校における必要と考えられた補完的教育は、人々はその教育を受けたいと集まってきていたものの、政治的に阻止されたのである。

2.1.講師群からの抜粋

数多くのボランティア講師の解説は紙数が足りないので、特徴的な数名のスタッフに限定して説明し、それ以外は名前のみを列記する。

森戸辰男（1888～1984）

広島県福山の誠之館中学卒、一高・東大卒、森戸事件で東大教員失職、大原社会問題研究所・研究員、片山内閣と芦田内閣の折に文部大臣を務めた。その時期に、教科書の検定制度を導入した。広島大学の創設者で、ながらく学長歴任。広島大学・図書館に森戸資料が保管されている。資料ファイル一覧に、宮野容吉（三戸秀樹の祖父）との手紙やりとりが残されている。宮野容吉とは、誠之館中学から一高・東京帝国大学まで一緒だった。日本育英会会長。労働科学研究所・理事で、クリスチャン。ちなみに、宮野容吉もクリスチャンであった。

大阪労働学校の校長は賀川豊彦だったのだが、多くの生徒たちの多くは森戸辰男が校長、ないしは象徴のように思っていたくらいがあった。「唯物史観」「失業問題」「労働組合法案」「反宗教運動」「社会思潮」「ファシズム運動」等を講じた。

大内兵衛（1888～1980）

東京帝国大・主席卒、大蔵省入省、東大・経済学部教員、森戸事件で失職、現・東京大学・経済学部には大内兵衛賞がある。法政大学総長、弟子に美濃部亮吉がいる。「予算論」を講じた。

高野岩三郎（1871～1949）

東京帝国大学・教員での中の東大総長、森戸辰男や大内兵衛は教え子、東大・法学部から経済学部独立に尽力した、大原社会問題研究所の初代所長で、亡くなるまで所長を務めた。大原社研において日本初の労働者家計調査を行った。戦後「憲法草案要綱」を発表して天皇制廃止を主張した。NHK 第5代会長であり、日本統計学会の創設に尽力し、初代の会長となった。

河上丈太郎（1889～1965）

立教中学卒、一高卒、東京帝国大・法学部卒。学友に、森戸辰男や矢内原忠雄などがいる。関西学院大学・文科・社会学科教授（在席10年）時代に賀川豊彦に会って、大阪労働学校で講じることになる。「財政学」を講じた。さらに関西・教授時代にメソジスト教会第二代監督の娘と結婚した。関学教員は10年間だったが、その時期に政治的基盤を築いた。時の関西学院院長ベーツは、河上の義父とも懇意で、彼の活動を問題にすることはなかった。また、社会科を閉鎖するようなこともしなかった。1921年の川崎労働争議を契機として、学窓から出て政治運動へ移行した。1945年に日本社会党結党に参画し、社会党右派に位置する中央執行委員長と顧問を12年間つづけた。“十字架委員長”と愛称されたクリスチャン政治家である。

新明正道（1898～1984）

東京帝国大学・政治学科卒、東大・吉野作造の紹介で関西学院大学・教授となり5年間ほど在任。その後、東北大学・社会学・教授、家永三郎の義父で、関西学院大学では河上丈太郎の後をしばらく引き継ぐかたちとなった。「社会学」を講じた。

松沢兼人（1898～1984）

東京帝国大学・法学部卒、大阪市社会部勤務、賀川豊彦の要請で大阪労働学校・講師となる。その後、新明正道を介して河上丈太郎へ頼み、関西学院大学・文学部の教員となった（関西学院大学広報委員会、1975）。着任してから教授となり、9年間在席。神戸市会議員、兵庫県会議員、日本社会党結成に参画、衆議院議員、参議院議員。「労働組合論」「労働組合運動史」を講じた。

阪本 勝（1899～1975）

東京帝国大学・経済学部卒、毎日新聞・記者。関西学院大学・講師。私学で最初の心理学研

研究室を関西学院大学において創設した今田恵の妻は、阪本勝の姉にあたる。賀川豊彦や河上丈太郎のすすめで兵庫県会議員となるが、関西学院大学のポプラ並木の道を歩いている時、賀川豊彦から猛烈に立候補を勧められ、トップ当選を果たした。その後衆議院議員、尼崎市長、兵庫県知事を歴任し、知事時代に県営ギャンブル全廃を掲げて、神戸市と明石市の競輪場を廃止した。さらに東京都知事選へ出馬したが、東龍太郎に敗れた。その時の都知事任期は、わが国最初のオリンピック開催の時期にあった。また、戯曲作家や美術評論家の一面もある。「社会運動史」「プロタリア文化論」を講じた。

山本宣治（1889～1929）

両親はクリスチャンで、宣教師にちなんで「宣」の字を名前につけた。最初は園芸家をこころざし、大隈重信家に住みこみとなり、カナダのバンクーバーへ5年間滞在。東京帝国大学・理学部動物学科卒。同社社大学・講師となる。京都帝国大学・医学部講師、京都帝国大学・理学部・講師等を経て大阪労働学校・講師、さらに京都労働学校の校長となった。産児制限論者として、警察から目をつけられる。右翼による攻撃が激しくなり、右翼によって1929年に刺殺された。遺族は、その後第二次世界大戦の終戦まで、警察の干渉に悩まされ続けた。宇治にある墓碑は、セメントで塗りつぶされていた。長男は関西学院大学へ入学している。実家は、宇治市の料理旅館「花やしき浮舟堂」。「生物進化論」や「群衆心理学」を講じている。

2.2.これ以外の講師たち

住谷悦治（1895～1987）、久留間鮫造（1893～1982）、暉峻義等（1889～1966）、櫛田民蔵（1885～1934）、中島 重（1888～1946）、具島兼三郎（1905～2004）、岩崎卯一（1891～1960）、田万清臣（1892～1979）、色川幸太郎（1903～1993）、阿倍磯雄（1865～1949）、吉野作造（1878～1933）、尾崎秀実（1901～1944）、笠信太郎（1900～1967）、阿倍賢一（1890～1983）、小岩井 浄（1897～1959）、西尾末広（1891～1981）、河野 密（1897～1981）、杉山元次郎（1885～1864）などがいた。

当学校の教員には、当時の一流の教員たちが取りそろえられていたことが分かる。大阪労働学校時代には、まだ芽が出ていなかったとしても、その後大きくのび、わが国を大きく背負った人物が多い。なお、講師陣の中から大学学長や総長になった人たち、大内兵衛（法政大学）、住谷悦治（同志社大学）、岩崎卯一（関西大学）、森戸辰男（広島大学）、小岩井浄（愛知大学）、阿倍賢一（早稲田大学）、具島兼三郎（長崎大学）など、7人を輩出した。

当時の社会状況は、1918年（大正7年）に起きた米騒動、そして寺内内閣の総辞職。神戸の鈴木商店の倒産をふくめ、当時の世情背景には、経済・社会的格差の問題を大きく内包していた。そして、まともな日常生活状況を築くことができない貧困問題を抱えた。かって、孤児に特化して活動した孤児の父・石井十次が実行したことは、貧乏対策であり、行き着いた先が、子どもたちをして、教育を与え、手に職をつけることにあった。貧しい生活をしている労働者を何とかしなければ…から出発した活動は、教育をして貧困から脱却させるところにポイントを置いた。労働者への教育の必要性を感じて、そして「労働学校」の立ち上げへと繋がったのだ。

現代の状況を考えてみよう。多くの人びとが尋常小学校卒の最終学歴ではなく、さらに義務教育の中学校へ進学する。そして義務教育ではないが、100%に近い人々が高等学校へ進学をする。さらに、従前では考えられないほどの人々が大学進学をし始めた。しかし実態は、「教育が身につけていないコト」を直視すべきではないだろうか。大学生たちは、文科省の教育要領に書かれている内容を「習っていない」と平気で大学教員へ文句を言ってくる始末。大学教育は、高校教育課程で終わっているものと信じて、その上に大学教育を開始しているのだが…。大学3年生で英書の外書講読を始めてみると、書いてある内容説明はおろか、英語の文法説明に終始して数行しか進まない実態。その英語講読の説明は、高校英語はおろか中学英語の文法説明からする始末。学歴はついているかも知れないが、その教育の実質的中味は身につけていない。しかし学歴痕跡のみが付き、その学歴痕跡に安住する者は、労働現場へ出て右往左往し

ても、労働学校へ行ってさらに学ぶ必要性は感じないのだろう。

この一般大衆レベルは、大正時代のなかば過ぎから昭和初期にかけて、労働者教育活動が盛んになった当時の労働者水準とあまり変わらないレベルに近づきつつある。社会に出て働きはじめ、貧困問題に直面した労働者が、教育成果が身につけていないと自覚すると、教育機関としての労働学校成立の余地がふたたび出現するのではないだろうか。

終わりに賀川豊彦の担当科目のひとつは、心理学であった。米国留学をした賀川が、一体どのような内容の心理学を講じたのかは大層興味深い。そして、キリスト教が裏支えをしていた側面とそうで無かった側面の観察も出来る。記載した関西学院大学の教員たちは、支えられたし、米国やカナダからの外国人ミッションは支え、ミッション全員が母国へ帰還しても、その先からも支えた痕跡がある。他方、キリスト教系大学ではありながら、大学教員を辞めさせたり、果てはその教員が他殺されていった大学もあった。今日で言えば、世間の同調圧力に屈して、みずからの頭で考えることを放棄した大学だ。

3. (財)労働安全衛生研修所

3.1.出 発

1945年に終戦をむかえて、2年後の1947年に新・日本国憲法が制定され、加えて、労働省が新設をされて、1919年にILOが設立第1回総会で決めていた8時間労働を28年後に取り入れ、労働基準法が制定された。さらに、労働者たちの労働成果賃金100%を享受できて、中間搾取するピンハネを許さない職業安定法が作られた。いわゆる職業斡旋の無料化であった。1945年以降は餓死者が出た苦しい生活だったが、その後20年間もたたないうちに、東京タワー完成(1958年)、黒部第黒四ダム完成(1963年)、名神高速道路部分開通(1963年)、東海道新幹線開業(1964年)、東京オリンピック開催(1964年)へと向かった。

その頃の大阪では、戦後復興を期して大がかりな工事が随所で行われていた。大正区の高津地区における高潮災害を防ぐために、尻無川に巨大な水門を建設する工事が行われていた。折しも1969年11月25日、工事現場のケーソンの底で働いていた11名の出稼ぎ労働者が生き埋めとなる悲惨な事故が発生した。現場近くには慰霊碑が建立され、毎年慰霊祭が行われている。1970年4月8日、地下鉄工事現場の北区天六付近において、大規模のガス爆発事故が起きた。谷町線天神橋六丁目の駅工事付近で、大阪ガスのガス漏れを原因とする事故であった。死者79名、重軽傷者420名の大惨事となった。家屋の全半焼は62戸におよんだ。爆風による損壊家屋は1000戸を越えた。

このような社会状況を背景に、1970年7月に大阪労働安全衛生大学が出来、最初の講座を開催し、梶原三郎が初代学長に就任した。そして、201名の受講者が集まった。当時の重大災害・健康悪化への反省を多くの人々は共有していた。働く人々が、健康で生き生きと人間らしく働くことが出来るようにするために、労働者みずから主体的に学ぶ研修の場をもち、「金より命を」「補償より予防」「演説より勉強」と動いた。そして設立初期、多くの労働組合は主義主張を乗り越え、労働運動のイデオロギーを別にして、純粋に生産現場における労働者自身の問題を究明するために誕生した。

1970年末には、大阪地方労働者安全衛生センターが設立されて講師団も増大した。さらに、研修の卒業生が1000人を越えた1975年、社団法人・労働安全衛生研修所を設立することにした。この折の設立時基金は、初代理事長・梶原三郎245余万円、初代理事・吉田正和26万円、初代理事・内海義夫20万円、遺産委託として理事・中村三雄15万円と松本広治10万円、加えて5万円から2万円の講師団の構成員からのカンパ、旧労働省関係からは同時期の局長と部長からの各1万円、ベンチジン被害者・谷計治10万円と柴田範幸10万円、多くの講座修了者たちからの110万円、さらに2000人の労働者からの小口カンパなどによった。いずれも行政や政府からの公的資金提供によるものではなく、純然たる個人的浄財によってスタートが切られた。

労働者の生命と健康をまもるためには、医学、心理学、体育学、工学、栄養学、経済学、法学、産業福祉学、行政などの専門的研究者の援助と指導が不可欠であると判断したのだ。この「労働安全衛生大学講座」は、全国のおよそ100の大学でも真似をすることが出来ない内容が充実し、最先端の専門性を有する講師陣の取りそろえのもと、講座運営され、修了生の数は約4000人となった。講座は、半年間の週末（朝10時～夕刻5時まで）をすべて学習期間とし、10月、11月、12月の前半と、1月、2月、3月の後半に分けて受講した。講師陣は、每期約40名ほどで、無償ボランティアであった。労働に関係するありとあらゆる領域の勉強をし、現場へ持ち帰ってもらった。第一種衛生管理者資格をはじめ、種々の資格を取得することが出来、さらに単独開業が可能な衛生コンサルタントや安全コンサルタントの受験資格も得ることが出来、全国から受講生が集まった。

大阪労働学校が閉鎖へ追い込まれた轍を踏まないことを視野にいれながら、不文律ではあるが、代表理事（所長）はノンカラーであることを旨とした。初代理事長は梶山三郎で、元・大阪大学・医学部・衛生学講座教授、元・大阪府立公衆衛生研究所・所長で、1977年から1985年まで務めた。第二代は三浦武夫で、元・大阪府立公衆衛生研究所・所長で、1986年から1990年まで務めた。第三代は水川孝で、元・大阪大学・医学部・眼科学講座教授、元・国立大阪病院・院長、元・多根記念眼科病院・名誉病院長で、1991年から2007年まで務めた。そして第四代は三戸秀樹で、元・関西福祉科学大学・健康福祉学部・学部長、大学院連合メンタルヘルスセンター・代表理事（注：就任当時は副代表理事）、社会福祉法人こはる苑・監事で、2008年から務めた。なお第四代理事長の専門性は、従前歴代の理事長たちの医学系から代わって心理学・精神医学・産業福祉学へ移行し、現代労働現場の喫緊課題に即した専門性となった。

40人をこえるボランティア講師陣の構成手法は、大阪労働学校のそれにならった。また逐一あげないが、(財)労働安全衛生研修所の講師陣は、大阪労働学校の講師陣に比べて決してひげをとるものではなかった。大きな労働災害上の問題が起きると、例えばクボタショックの石綿問題が起きると、(財)労働安全衛生研修所の講師、かつて講師であった人々の名前がマスコミで報じられることとなる。加えて講師への謝金は無料で交通費のみ、いかに意識の高い講師たちにめぐまれていたかも分かる。「労働安全衛生大学」講座受講によって認可された法定講習は、①衛生工学衛生管理者免許講習、②労働安全コンサルタント試験受験資格講習、③労働衛生コンサルタント試験受験資格講習、④有機溶剤作業主任者講習、⑤特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者講習、⑥石綿等作業主任者講習、⑦安全管理者資格講習、⑧衛生管理者再教育、有機・特化・石綿の作業主任者の再教育講習などであった。とくに、②労働安全コンサルタント試験受験資格講習と③労働衛生コンサルタント試験受験資格講習を認めている点は、全国的にも希有な高い水準の講座になっていた。卒業生の中には、本研修所の「労働安全衛生大学」講座を受講して、改めに医学部へ入学をし、労働衛生学へと進み、後年医学部長をつとめた方もいた。

開講していた講座科目の閉講直前は、じん肺、職場体操、群衆工学、有機溶剤、化学物質の危険管理、労働生理学、気温・気湿・気流・気圧・酸欠、産業栄養学、立ち作業化、有機溶剤法規、労働安全衛生保護具、職場改善、特定化学物質法規、石綿法規、腰痛対策、職業性皮膚障害、特定化学物質と健康管理、特化・重金属と健康、頸肩腕障害、振動障害、眼の安全衛生、通勤災害・刑法、音の生理学、騒音対策、労働とメンタルヘルス、労働基準法、個人情報保護法、証明・色彩、高齢化労働、命の値段、労災裁判・事例、VDT労働、交代勤務労働・夜勤・時差勤務、女性労働と保護、労働安全衛生法Ⅰ、労働安全衛生法Ⅱ、代謝と労働、薬の倫理、疲労と安全、化学工場の安全、精神衛生概論、安全教育、施設見学、人間特性と事故、諸外国の安全管理、事故と心理、安全と法規、シビルミニマム、ILOと諸外国、諸外国の労働事情、環境測定技術概論、過労死、電気と安全、リスクアセスメント、安全管理設計、少子化と女性労働環境、高齢化労働の設計、衛生工学・衛生管理者、機械の安全、指さし呼称演習、交通安

全技術概論、医学統計、メンタルヘルス：人間関係と心理、EAP(就労者支援プログラム)、障がい者就労などでした。

3.2.発展性

修了生たちは職場へ帰り、安全衛生委員会などの指導者として職場活動することに期待をして、このための共同研究協力や調査活動の指導等は、基本的に無料で実施するものとししました。これら活動の副産物は、筆者自身、具体的に言えば、靴産業における調査研究、港湾労働における調査研究、立ち作業研究ほかを経験し、とくに港湾労働においては「港湾労働研究会」「立ち作業研究会」と称する研究会を立ち上げ、毎月1回、夜に労働者たちと一緒に検討や議論を行い、さらには現場調査を実施しました。この作業一環の中から、「若いこれからの研究者を育てる」要素があったと指摘出来る。

1978(昭和53)年8月、(財)労働安全衛生研修所の提案によって大阪大学医学部・理学部の移転後の跡地へ、生命科学をして、市民へ返す生きる知識、生きること役立つ知識にするための拠点となる、最もゆきとどいた研究と学習の「生命科学センター」を国立機関として創設することが計画された。この提案書冒頭の「はじめに」において、「いまこの地球上で繰り返されている生命現象のなかで、もっとも大きい比重を占めているのは人間労働である……」と述べられている。構想の基本原則は、あらゆる分野の科学成果を総合すると同時に、科学の限界を知らせることにある。公害問題から自然科学を経済学の中で見直したり、人口問題を経済学から洗い直したり、万葉時代からの日本人の生命観を洗い現実の個人生命について、自然科学、哲学、宗教を組みこんで総合探求をしたり、地球上の生命現象の源としての労働の位置づけを明確にすること等である。労働と生命をめぐり、広くて深くて厳しい追及を続けること、この追及を研究者と労働者・市民の集団的・実践的な作業にゆだねることこそ「生命科学センター」設立の目的であった。のちには、産業医科大学となる案も検討されました。これは大阪に設立する案でしたが、当時の総理大臣・田中角栄氏の鶴の一声で北九州へ決まり、夢は消え、1978年に産業医科大学が九州に出来ました。

近年、受講する労働者の数が減り続け、この背景に労働組合の組織率の急速な落ち込みが影響していたことは確かだが、また同時に、労働現場における課題が次第に変化してきていることも確かである。しかし労働現場における問題点が変わっても、この新しい課題に対する研修や学習ができる場の必要性は低下するものではないだろう。

3.3.閉鎖

労働安全衛生大学講座は、2010年度、2011年度、2012年度、2013年度、2015年度の5年間の開催が出来ませんでした。そして直近の開催であった2009年度の講座では、受講生が12人とどまり、受講生が集まりませんでした。当然、赤字が続きました。同時に、ボランティア講師に陰りがでました。従前は、医学部・衛生学教室や公衆衛生学教室において、ボランティア講師の人材を潤沢に求めることが出来ました。しかし現状、医学部におけるこれらの研究室では、「労働衛生学」を研究テーマにする人材が非常にまれな状態になっています。すなわち、ボランティア講師陣の人材確保が難しくなったのである。

以上のような諸点から、研修所は一旦閉鎖すべきであるとの苦渋の決断に至りました。細かくは、これ以外に煩瑣な作業が残されましたが省略致します。組織運営のうえで、人事固定をしないこと。とりわけ、事務局長が創設以来40余年あまり同一人物であり続けたことは、組織運営のさまざまなことがらが属人的になっていました。さらに後任の事務局長人事を動かしても、新任へなかなかノウハウが伝承されない不都合が生じていました。この反省点は、このような小規模の組織においても、事務局長を長期在任にはしない、かつ任せきりにしないことは肝要だと考えます。「組織は人なり」です。一人しかいない常勤事務職員である事務局長の後任人事において、あくまで力量のある人を選ばないといけないと言う事です。4年間をかけて、2名の弁護士に助けていただいて、閉鎖作業を終えました。さらに2年間をかけて、記録

物の「労働安全衛生研修所：40年のあゆみ」を出版しました。

4. 大学院連合メンタルヘルスセンター

大阪労働学校、そして(財)労働安全衛生研修所の頃の労働の負の歴史は、労働対価としてお金をもらうだけでなく、労働によるケガや労働災害死亡や職業病をもらうことも多かった。この課題は、当初は身体移動に関係した災害が最も多く、墜落・転倒・スリップなどによる事故死亡がトップであった。その次の時代には、腰痛症の多発をみて、さらに次の高度成長時代にはいると、手・腕・肩・首・などへの訴え、すなわち頸肩腕障害や腱鞘炎の多発をみることとなった。そしてミレニアムをむかえると、その負の歴史は首から上に移動を始めた。つまり労働の負の歴史は、足元から上へ上へと向かい、今や頭のストレスやメンタルヘルスが主要課題になっていったのである。

この結果、大阪労働学校、(財)労働安全衛生研修所を引き継ぎながら、公教育から落ちていくテーマを補充しようとする志のある教育機関として、メンタル系に特化した機関を実現することにした。このために、森下高治さん(当時、帝塚山大学・教授)と一緒に大学院連合メンタルヘルスセンターを2009年11月に特定非営利活動法人として、大阪市申請で立ち上げた。スタートの資金は、関西福祉科学大学を旗艦大学として、帝塚山大学、帝塚山学院大学から総計2700万円の拠金をいただいた。資金供与は、単年度300万円を3年間、各大学から頂戴した。これを原資にして出来る限り早く独り立ちすることを念頭においた。これに先だって、森下高治さんには関西福祉科学大学附属EAP研究所へ、働く人へのEAP活動の実態を知っていただくために、手当を関西福祉科学大学から支払し、2年間近くの研修に通っていただきました。なおこのEAP研究所は、全国大学群のなかで最初に大学附属EAP研究所を発足させた研究所で、全国のEAPの事務局を置いています。そして、三戸はこの所長でした。

旗艦大学の三戸が、代表理事をつとめることが順当でした。しかし、関西福祉科学大学・健康福祉学部長、EAP研究所所長、(財)労働安全衛生研修所・理事長ほかの役職をしていましたので、森下さんに代表理事をお願いしました。

定款に記している目的(第三条)は、「この法人は、人がいきいきと働くことが出来る社会の実現へ向けて、メンタルヘルスの分野から産業組織体の活性化を図るための事業を行う。労働者ならびにその家族の福祉の増進に寄与するとともに、心理諸科学に関する学術の振興と社

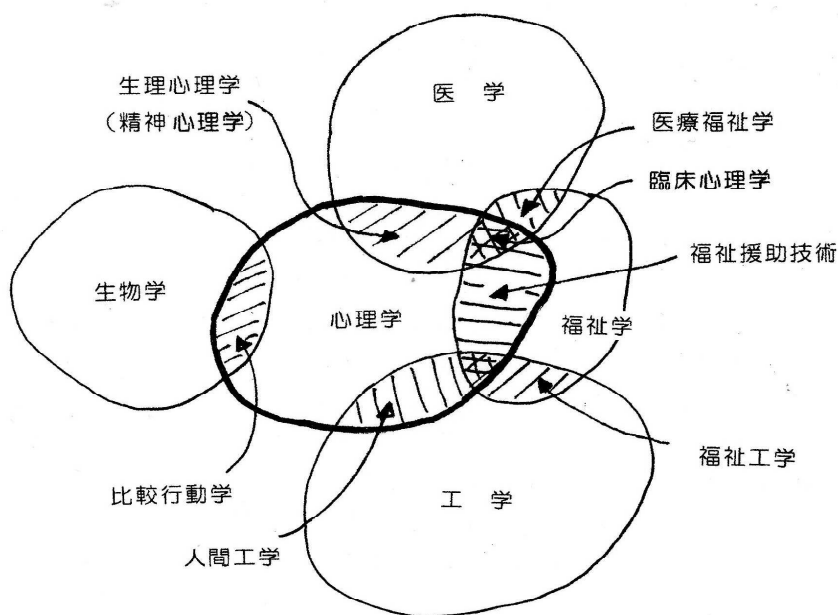


図. 心理学と隣接領域の関係

会教育の推進にも力を入れる。特に、メンタルヘルスに対する実効ある支援を行う臨床心理士、公認心理師等の養成及び支援と、この領域の研究・開発を行うことを目的とする」と記しました。

定款において心理諸科学と表記したが、心理学と隣接領域とのマップを、「図。心理学と隣接領域の関係」に示してみた。ここからも分かるように、隣接領域にはいろいろな学問領域が重なっていることが分かる。現在の労働現場における過労死・過労自殺課題の解決は遅れて、過労死の言葉が出来てすでに40年ほど経過した。ちなみに疲労研究は、日本女性で最初に博士号をコロンビア大学でソーンダイク先生指導のもとに1912年に取得した原口鶴子の学位論文テーマでもあった。疲労のさらに上の過労死への解決策を出す主軸は、心理学分野であってよいのである。しかし、ほとんど誰もその動きを示していない。自死が頭をよぎる過労状態の労働者と密に接している心理臨床の人たちは、なぜ動こうとしないのだろうか。それは、心理学の教育過程に大きな問題を内包している。MHCは、ここをも補完する教育機関でなければならない。加えて、故・中村哲医師がアフガニスタンへ医学的支援を念頭に赴いたが、現場に入って医療活動をしてみると、そこには医療的課題よりも、根幹にあったのは貧困・衛生・労働問題であることに気づいたのだ。そこから、彼は医師でありながら井戸を掘り続け、灌漑水路を作ることに腐心したのである。臨床心理学的課題であると考えて入ってもらって結構、しかし机上で考えている臨床心理学的課題だけではないことに早く気づくべきだろう…。

大学における心理学教育の中味において、欠落している箇所を補完することが必要である。補完という意味においては、狭く心理学教育の中でとらえる捉え方もあるけれど、人が生きるために必要な営みである労働において、就労する前にあらかじめ知っておく必要性のある知的教育という枠組みでも捉えておく必要がある。

コンプライアンス違反で、2019年度末から2020年度に、活動が停滞したMHCだったが、大至急、本来の道筋への軌道修正が今おこなわれている。従前の「産業保健シリーズ講座」の開講から、2021年度における「産業安全シリーズ講座」の初開講を加えたことは、上述の欠けている部分を補完する意味において重要な位置づけでもある。

【参考文献】

- 松沢兼人(編) 1931 大阪労働学校十年史。大阪：大阪労働学校出版部。
- 法政大学大原社会問題研究所(編) 1982 大阪労働学校史：独立労働者教育の足跡。東京：法政大学出版社。
- 二村一夫 1982 労働者教育運動の足跡：大阪労働学校の人びと。法政通信、No.123。
- 中村和光 2015 河上丈太郎の信仰と思想形成についての一考察：関西学院大学時代。関西学院史紀要、21:35-76。
- 阪上裕康 2018 河上丈太郎と関西学院大学：その奇跡と学院における評価。関西学院史紀要、24:49-84。
- 関西学院大学広報委員会(編) 1975 大学とは何か。西宮：関西学院大学。
- 創立100周年記念事業委員会 1989 関西学院大学の100年。西宮：学校法人関西学院大学。
- 鳥飼慶陽 2015 賀川豊彦と関西学院大学の関係について：神戸イエス団教会と神戸栄光教会の関係と共に。賀川記念館ホームページ(鳥飼慶陽の部屋)。
- 梶原三郎先生をしのぶ会 1997 「生誕101年・没後10年 梶原三郎先生をしのぶー1996ー」。梶原三郎先生をしのぶ会、1997年12月31日。
- 佐藤次 1983 財団法人・労働安全衛生研修所の歩み。三浦武夫(編)。「大阪の労働衛生史」。大阪：大阪の労働衛生史研究会、pp.365-381。
- 大原社会問題研究所(編) 1982 大阪労働学校史ー独立労働者教育の足跡ー。東京：法政大学出版社。
- 生命科学センター調査委員会 1981 生命科学センター(LSC計画)調査報告書。(財)労働安全衛生研修所
- 後藤稯(編) 1973 大阪大学医学部衛生学教室のあゆみ。非売品。
- 子安義彦 1988 時間・エスプリ・死ー梶原三郎先生の言葉ー。非売品。

(文責：三戸秀樹)

産業安全のこぼなし(2)

—粉塵爆発について—

粉塵爆発が起きる際には、①粉塵雲、②着火元、③酸素の3条件がそろふ必要がある。そして粉塵爆発は空中に浮遊している粉塵が燃焼し、燃焼が継続伝播していくことで起きる。粉塵の粒子間距離、すなわち密度が疎であると起きないし、密度が高すぎると空間の酸素量が不足して起きない。

米国の五大湖の西側、ミネソタ州ミネアポリスには、水力を利用して小麦を粉にする世界最初の近代的製粉工場となったワッシュバーン製粉工場が1879年6月に建設されました。この工場は、1878年5月2日の粉塵爆発事故で破壊され、工場跡が今に残されています。後世へ、粉塵爆発の恐ろしさを伝えるためのモニュメントになっています。140年あまり前に起きたこの製粉工場の爆発原因は、ランプが倒れたとか、火花であるとか言われていますが、引火原因はよくわかっていません。当時、粉塵爆発の実態が、詳しく分かっていなかったのです。粉塵爆発の威力はすごく、18人の労働者が亡くなりました。その後、粉塵爆発対策をして、石臼に粉塵輩出装置をつけてゆきました。

わが国における粉塵爆発に関する最も大きな事故は、1963年におきた三井三池炭坑三川坑における炭じん爆発事故で、戦後最大の産業事故に位置づけられ、最大の死者数を出したものである。この時458人の労働者が死亡し、一酸化炭素中毒の患者は839人にまで及び、現在も療養が継続されている。

近年ではどのようなものだろうか。2021年の5月11日には、福島県いわき市にある堺化学工業(本社・堺市)で、粉塵爆発がおきた。この結果4人負傷、そのうちの1人は重傷だった。工場は、塗料の原料となる亜鉛粉末を製造しており、ドーンという大きな爆発音があって、壁や天井に大きな穴があいてしまった。

株式会社ブリジストンがスタートした元々の会社は足袋会社で、アサヒシューズ株式会社はそれを引き継ぐ靴メーカーである。わが国のズック靴メーカーのほとんどは、現状、壊滅状態にちかい。ゴムの長靴を本来作っていた某・靴メーカーの労働負担軽減対策を依頼されて、1970年代のころ20年近く現場の工場へ通い、測定データをとっては労働負担軽減対策を提案してきた。現場では、ゴム原料である白い粉、それを練って成形して加硫釜へ入れて、一般的ゴム性状のものとして製品化する。この白いゴム原料の粉を大きな容器に移す際、白い煙が立ち上がります。いつも、粉塵爆発の心配をしながら別の測定をしていたことを思い出します。同時に工場には、ゴム糊の揮発性の高い溶剤対策としての局所排気装置はまだ採用されていませんでした。キシレンやトルエンなどの有機溶剤がはいていたのですが…。

物質が粉体になったとき、まずほとんどの粉体は粉塵爆発を起こすと考えてよいでしょう。具体的な例を次に挙げておきます。亜鉛、アルミニウム、金属シリコン、スズ、タングステン、チタン、鉄粉、ニッケル、マグネシウム、プラスチック、樹脂、ゴム、ABS樹脂、アクリル樹脂、ウレタン、エポキシ樹脂、塩化ビニル樹脂、スチレンポリマー、セルロース、ナイロン、発報スチロール、フェノール樹脂、ポリアミド、ポリウレタン、ポリエステル樹脂、ポリエチレン、ポリビニルアルコール、ポリプロピレン、メチルセルロース、メラニン樹脂、大麦、寒天、コーンスターチ、ココア、小麦粉、脱脂粉乳、茶、でんぷん、硫黄、カーボン、カーボンファイバー、コークス、石炭粉、FRP、活性炭、乾燥汚泥、木粉、紙粉、ステアリン酸亜鉛、ステアリン酸カルシウム、ステアリン酸マグネシウム、石松子、ドナー、ヒュームなどで、これ以外にもある。

教育用のために模擬的に粉塵爆発を起こして供覧する装置(粉塵爆発体感教育機器)も作られている。関西福祉科学大学・健康福祉学部・健康科学科では、装置を購入して学生へ供覧してきたが、コピー機のトナーを、あるいは小麦粉を、あるいは片栗粉を耳かき1杯ほどいれ

て、ブローで攪拌して点火プラグで小さな火花を一瞬与えると、びっくりするほどの爆発音を聞き、立ち上がる火炎を見、見学学生たちは声を上げて皆のけぞり返る。このような取り組みによる安全教育をしている大学は寡聞にして知らない。

「文系だから知る必要はない」は、成立しない。知らなければ労働場面で死ぬのだから…。いまの心理屋さん、ほとんどはこのような意識である。「心理臨床の専門だから、理系的学習は要らない…」と考えていないだろうか？それでは、産業場面では役に立たない。働く人の“こころ”に肉薄しなければ、ワザはかからない。この種の労働現場で働いている人たちは、文系・理系関係なく知っておかないといけない基本の「き」なのだから…。 (文責：三戸秀樹)

－A自治体訪問の記－

事務局長・西山 涼一

昨年2020年4月に、代表理事に誘われて大学院連合メンタルヘルスセンターの事務局長となりました。当時、68歳になろうかという時に、新たな仕事という点は少し抵抗もありましたが、仕事内容そのものが、今までやってきた仕事と、ほとんど同じことだったことから大きな違和感なく、仕事に溶け込みました。しかしながら前任者から引き継いだ仕事は、定款43条に記載ある「収入・支出に関する帳簿及び証拠書類」は跡形も無い状態でした。そして、整理が出来ていないくて、すべてにわたり杜撰な未整理状態でした。それを、少しずつ整理しながら、仕事内容が少しずつ目に見えるようにしていきました。

少し落ち着いたところで、代表理事と奈良県のA自治体へ挨拶に出かけました。すると、担当者の方も、代表理事に会うのは初めてといわれ、あまり当センターの全体を知らないようでした。いろいろ話をすると、若手の研修をしたいとか、カウンセリング回数を多くしたいとか、いくつかの課題が出てきました。それで後日、研修の企画案を持って行きましたが、予算的に厳しいとのことで、すぐの実施には結び付きませんでした。

その後12月に入って、A自治体も、今年度のスチレスチェックが終わり、分析レポートを提出しました。結果は、高ストレスを抱えている職員が異常に多いようでした。そして、年明け1月になって、担当者から、予備面談の依頼が飛び込んできました。しかし、交通の便が悪いA自治体に、出かけて行ける相談員がいるかどうか、何人かの相談員に声を掛けましたが、いずれも交通不便で、断られました。困った私は、三戸代表に地理的条件に合った「誰かいないだろうか」と、相談をしました。

すると、代表は、年来の友人であるベテラン産業カウンセラーへ問い合わせをされ、奈良県内在住のFさんという産業カウンセラーを探してくれました。そこで私は、Fさんと連絡を取り、A自治体には、プロフィールだけ送って、日程を調整しました。そしてカウンセリング当日、三戸代表にも同行していただき、カウンセラーのFさんを紹介して頂いて、そのまま、A自治体へ直行しました。Fさんは、A自治体の担当者とも、初対面でしたが、さすがにベテラン、落ち着いて淡々と遂行して頂き、何事もなく、無事にカウンセリングを終えました。カウンセリング終了後、担当者との面談が行われ、三戸代表も一緒に、Fカウンセラーのコメントと今後の対応をアドバイスをしました。またFさんの鋭い指摘に、担当者も納得しっぱなしでした。その日は朝が早く、帰りも夜遅くなりましたが、とても充実した1日でした。

元々、A自治体とは、カウンセリング契約がありました。それは、年間契約金として12万円と、あとは、1回ごとのカウンセリング料がプラスされるという、A自治体にとっては、あまり得な契約ではありませんでした。少なくとも私には、そう思えました。すなわち、何にもしなくても、月々1万円をもらうという契約です。我々にとっては、有難い契約でしたが…。

最初の予備面談が終わった後、A自治体の担当の課長補佐から、メンタルヘルス研修をしたいといわれました。しかし、予算がないので、4万円ぐらいでできるでしょうかと…、それも午

前午後の2回というものであります。普通、研修は、1回あたり、3時間までで、6万円というのが相場です。とても足りません。そこで、私は、思い切って提案をしました。元々の契約では、契約金として年間12万円を支払うことになっています、それでは、これを使いましょう。私どもも、ただ貰うのは、本意ではありませんので、この12万円で研修をやりましょうと申し上げました。

当然、先方は大喜びで、万々歳の体でした。こうしてメンタルヘルス研修をすることになりましたが、翌日、また課長補佐から電話があって、高ストレス者の面談を、あと3日ほど実施したいとの意向。研修費用が浮いたせいか、余裕ができたのか、ポンポンと依頼作業が決まりました。そして、2月に3日間の面談をした後、管理者研修を実施しました。研修では、メンタルヘルスの基本的考え方及び、管理者が、面談の必要性をしっかりと自覚し、働く人たちの心と身体健康保持・増進を目指していくことを共有しあって終わりました。

こうしてA自治体は、この一連の流れの中で、2021年度は、本格的にカウンセリング業務を導入することとなりました。予算の関係上、そう多くは望めませんが、2ヶ月に1日、相談日を設け、年5回、相談業務を実施することになりました。これを毎年実践していけば、A自治体は、職員たちが生き生きと働ける職場になってゆくものと確信しております。

今回、A自治体の訪問を通じて感じたことは、何事も、現場を中心に考える当事者意識を持ち、相手の立場に立って物事を考えていけば、必ず結果はついてくるということでした。この基本的なスタンスを忘れない限り、MHCは、人間にやさしい社会の実現に、貢献できるのだと考えております。(2021年4月30日記す)

ニュース

●関西学院大学の学部実習が、新年度の4月にはいるとすぐに始まり、4月21日～5月19日に実施した7回から構成した学部実習が終わりました。実習を受けた学部生は4年生30人でした。7回は、課題を与えておいての事前学習⇒発表とディスカッション⇒企業就職した公認心理師からの仕事の講義⇒過労死に関する弁護士からの話⇒MHCの活動の紹介⇒事後学習(レポート作成)⇒発表とディスカッションでした。この中の一つは、大学院修士課程を修了された心理学の専門性を有して企業就職したS君に90分講義を、「企業でしかるべき部署で働くこと」について具体的に講じてもらいました。彼は三戸の教え子ですが、某・自動車メーカーの社員です。現在、T自動車に出向中ですが、有給休暇をとってくれて、謝金なしのボランティアで学生諸君へ話しをしてくれました。もう一つのは、労働系に詳しい元・日弁連副会長の弁護士先生に「仕事で起こる過労死」と題して、多量の資料を駆使していただきながら講じて頂きました。この一連の実習についての費用はほとんど大学から頂いていませんので、講師謝金がありません。弁護士先生への謝金は直接、大学から弁護士先生へ支払っていただきました(注：弁護士先生は、古くからの知人なのですが、「いつでも大学へおもむいて講じます」と言っていたいております)。

関西学院大学の担当教員とMHCの間で、時には事務局長同道で大学へ数度赴きながら、新春の短期間に、かなり密度の高い意見交換を繰り返した末のプログラムで、大学側の希望やリクエストに即応しながら出来上がったものです。

●尼崎労働者安全衛生センターの「安全センター」新聞の第211号に、会報vol.2(1)の「産業安全のこぼなし(1)：金属蒸気について」が紹介されました。

●「産業保健シリーズ講座2021」(全6回)、「産業安全シリーズ講座2021」(全4回)の日程がままりました。ホームページへアップ致しました。御覧下さい。学生諸君を含めて、ふるっての御参加をお待ち致しております。

事務局だより

●タイムレコーダーを、中古品でネット購入しました。送料込みで¥ 9800 円でした。時間管理精度が上がり、月当たりの総労働時間が月末に容易に出てきます。賃金計算が楽になります。前事務局体制において保険申請のために行われていた労働日と労働時間の不正申請を予防するためにも、大切なシステム導入だと思えます。

●五里霧中でおこなってきた 1 年間の事務局体制の立て直しでした。1 年が経過し、少しばかりの時間的ゆとりや、精神的なゆとりが生まれはじめました。さらに年間を通じて計画的に動くことが可能になってゆくとおもいます。また大学院生実習と学部生実習の現状は、大学ごとに異なる契約内容となっており、具体的には契約金・時間・時期・希望テーマ…などです。少し改めることができるのであれば、改善をして、実習目的の理想へいっそう近づけてまいりたいと念じております。

編集後記

大学院連合メンタルヘルスセンターのロゴマークが、会報の 1 ページ上に出ています。このマークは、初代・事務局長（2009 年 11 月～ 2014 年 3 月）だった山本修司氏（元・三戸の学部ゼミ&修士大学院ゼミ生）が、考えてくれたものです。山本さんは、1948 年生まれで、元・松下電工の研究系社員。早期退職制度を活用して、退職後に福祉系大学の勉強にいられました。日本では二番目に古い透析患者で、一生独身でした。大学院の卒後は NPO 日本メディカルソーシャルワーカー協会の事務局長でした。三戸からたつての依頼によって、所属する協会を辞し、敢えて立ち上げ作業で困難な団体の事務局長になりました。オフィスにはロゴマーク由来に関する資料が置いてあったのですが、探しても今だに見つかりません（注：5 年間の理事会議事録や総会議事録という重要な記録も見つかりません）。三つの菱形の意味を再度確認したく思っております。分かり次第、会報上でお知らせを致します。なお山本氏は、2017 年 12 月 31 日に 69 歳で亡くなられ、お墓が橋本市にあります。

本号は、「“欠落した教育”を補完する系譜」を入れましたので、紙数が必要になりました。戦前では、政府や軍部のおもむきに合わない人々を弾圧し、ところある教育者や知識人の命を奪いました。このために大阪労働学校は閉鎖したのです。哲学者の三木清先生は終戦後になって獄死しました。治安維持法は、戦後、まだ生きていたのです。三木先生が 48 歳で獄死され、当時の外国人記者の内務大臣への取材記事が占領軍向け新聞に掲載され、同日夕刻に連合国軍最高指令官総司令部 GHQ は「人権指令」を出し、三木と同様な状況にあった約 3000 人が解放されました。そして 5 日後に治安維持法が廃止されました。日本政府の主体的意志が働いて廃止とならなかったのです。新宮市の大石誠之助・医師は幸徳秋水と交流があって、幸徳秋水事件で 1911 年に死刑になりました。2018 年に新宮市市議会は、彼を名誉市民にしました。大阪労働学校は、このような時代テスト送信的背景を理解しないと到底閉校の動きが理解できないでしょう。

（編集子）